

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月18日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 BBH
 コード番号 3719 URL <http://www.bbank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大島 剛生
 (氏名) 江口 航
 TEL 03-5456-3051
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	1,289	10.6	△42	—	△39	—	9	—
21年12月期	1,166	△30.2	△373	—	△375	—	△304	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	1.02	—	3.3	△6.3	△3.3
21年12月期	△33.58	—	△73.2	△27.8	△32.1

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	687	366	41.7	31.67
21年12月期	570	363	48.7	30.65

(参考) 自己資本 22年12月期 286百万円 21年12月期 277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△35	39	28	109
21年12月期	△405	△28	△985	76

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	668	12.2	△23	—	△23	—	24	—	2.71
通期	1,447	12.3	2	—	1	—	40	—	4.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 9,055,951株 21年12月期 9,055,951株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 236株 21年12月期 236株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	80	△55.4	△111	—	△103	—	△60	—
21年12月期	181	△4.7	△161	—	△148	—	△147	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△6.70	—
21年12月期	△16.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	399	384	96.2	42.42
21年12月期	568	444	78.3	49.13

(参考)自己資本 22年12月期 384百万円 21年12月期 444百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	52	66.9	△48	—	△45	—	6	△59.7	0.69
通期	103	27.7	△86	—	△83	—	△14	—	△1.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予算数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、中国を中心とする新興国の海外経済の持ち直しにより、一部の企業業績には回復の兆しが見られたものの、ユーロ圏の危機、継続的な円高、国内株式市況の不振等の不安材料の影響を払拭しきれず、平成22年後半に入ってから景気の回復は減速し、足踏みをする状態で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力するとともに、グループ全体では業務の効率化及び合理化に取り組んでまいりました。しかしながら、景気の回復基調に合わせ業績を伸長させた平成22年12月期第2四半期連結累計期間に比し、第3四半期及び第4四半期連結会計期間においては、景気回復の鈍化により企業の設備投資に係る積極的な資金投下意欲が減衰し、当社グループの業績の伸長に対する大きな抵抗となりました。

また、当社が有価証券を保有しており、平成20年12月より清算会社となっております株式会社NSPにおいて、平成22年第2四半期連結会計期間に残余財産の一部が実行されたため、特別利益が生じております。加えて、当社の過年度の税金計算において訂正すべき内容があったため、過年度法人税等として修正及び更正決定（減額）に係る修正をしております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては連結売上高1,289,793千円（前年同期比10.6%増）、連結営業損失42,324千円（前年同期は連結営業損失373,987千円）、連結経常損失39,607千円（前年同期は連結経常損失375,280千円）、連結当期純利益9,225千円（前年同期は連結当期純損失304,119千円）となり、当期純利益といたしましては黒字化する結果となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

ERPを中心とするシステムコンサルティングは、景気回復に鈍化が見られる現況下において企業が設備投資に対して慎重な姿勢を保持しており、システムコンサルティング分野では競合企業との価格競争が激化しております。当社グループにおいては当該コンサルティング分野においてもサービスメニューの多様性、多角性を活かし、業績の伸長に寄与した案件を確保してまいりましたが、平成22年12月期連結累計期間全体としては業績の回復は緩やかなものとなりました。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが順調に実績を積み上げております。また、新たにサービスの提供を開始している公益法人の制度対応支援についても継続的に受注を確保しております。加えて、内部統制対応支援コンサルティングについても既存のお客様への継続支援を中心に堅実な業績推移となっております。

国際財務報告基準（IFRS）への対応支援サービスは、平成22年後半に入りなお制度そのものの施行について不透明な状況を受けて、企業の対応意識及び速度に差異が表れ始めており、平成22年12月期における業績寄与は少額でありましたが、今後もこうした新たな制度対応を必要とする分野におけるコンサルティングのビジネス化を推進し、財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が1,289,269千円（前年同期比14.6%増）と増加し、営業利益は93,329千円（前年同期は営業損失191,662千円）となっており、営業利益を確保し黒字化を達成しております。

(機器販売その他事業)

機器販売その他事業として、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っております。投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、新規の投資案件の発掘や投資の実行、運用によるキャピタルゲインの獲得には至らず、その売上は各組合の管理報酬による限定的なものとなりました。

また、グループ管理を行う当社の販売費及び一般管理費は172,932千円となっており、前年同期の255,725千円から更なるコスト圧縮を実現しており、今後はこの低コスト体質の維持に努めてまいります。

その結果、機器販売その他事業の売上高は523千円（前年同期比98.7%減）と減少し、その影響を受け、営業損失は135,076千円（前年同期は営業損失183,102千円）となりました。

②次期の見通し

昨今の経済不況の状況は、一部景気の回復の兆しが見えつつあるものの、先行きの不透明感を払拭するには至っておりません。当社グループはこうした経済不況の影響による収益の減少を極小化するために、主力であるコンサルティング事業では財務・会計・人事のコンサルティングを中心として幅広いコンサルティングサービスを提供するとともに、当該コンサルティング分野と相乗効果の期待できるIT・情報システムコンサルティング分野の体制を強化し、サービス提供範囲の拡大と事業基盤の強化を図ってまいります。

機器販売その他事業では、投資事業組合の運営が外部環境から鑑みても非常に厳しいものと予想されますが、既存ファンドを静的に運営し、グループ業績への影響を抑えた運営に努めてまいります。また、当社は、グループ全体の効率化と訴訟等の問題の早期解決を図り、管理コストの抑制に尽力してまいります。

当期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,447,984千円、連結営業利益2,417千円、連結経常利益1,659千円、連結当期純利益40,096千円を見込んでおります。

また、当期の個別業績予想につきましては、売上高103,170千円、営業損失86,878千円、経常損失83,128千円、当期純損失14,128千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、116,971千円増加し、687,337千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて127,017千円増加し、455,689千円となりました。これは主に敷金及び保証金の返却、配当の受け取り、借入の実行による現金及び預金の増加並びに未払金の支払及び借入金の返済による現金及び預金の減少によるもの、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10,046千円減少し、231,648千円となりました。これは主に減価償却によるソフトウェアの減少、敷金保証金の減少、長期前払費用の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、113,808千円増加し、320,578千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて71,112千円増加し、257,731千円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金、未払金の増加及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42,695千円増加し、62,847千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,163千円増加し、366,758千円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び少数株主持分の減少によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて33,044千円増加し、109,957千円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、35,542千円（前連結会計年度は、405,750千円の資金の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,979千円、無形固定資産の償却13,564千円、仕入債務の増加43,382千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加61,402千円、未払金の減少11,625千円、棚卸資産の増加21,135千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で獲得した資金は39,914千円（前連結会計年度は28,484千円の資金の使用）となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入97,597千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出6,871千円、長期前払費用の取得による支出50,400千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、28,673千円（前連結会計年度は、985,875千円の資金の使用）となりました。収入の内訳は長期及び短期の借入による収入110,000千円、支出の内訳は長期借入金の返済による支出81,327千円であります。

当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	47.1	26.0	48.7	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	104.7	40.2	104.8	96.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成19年12月期から平成22年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期損失を計上したことにより無配としております。今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①ERPパッケージ等のベンダーの動向について

当社グループは、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等の導入をはじめとするシステムコンサルティングが事業の重要な位置を占めており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びERPパッケージ等のベンダーより高い評価を得ております。現在、当社グループは日本オラクル株式会社のERPパッケージ「JD Edwards Enterprise One」、SAP社のERPパッケージ「SAP R/3」、株式会社電通国際情報サービスの連結パッケージ「STRAVIS」株式会社ディーパの連結パッケージ「Divasystem」等の導入コンサルティングを行っており、これらのパッケージベンダーとはこれまで安定した取引関係を継続しておりますが、各社の経営方針等に変更があった場合や、各パッケージの市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②今後の事業展開について

当社グループは、これまでのERPパッケージ等の導入を通して培ったノウハウを活用し、財務・会計・人事のエキスパートとしてコンサルティングラインアップのさらなる拡充を図っていく方針であります。具体的には、当社グループのコンサルティング事業の主力であるシステムコンサルティングとともに当該事業の一翼を担うビジネスコンサルティングを発展させるとともに、既存サービスと新たなコンサルティングサービスのシナジー効果を追求し、さらなるコンサルティングラインアップの拡充を図っていく所存であります。

事業、サービスの拡大や統合を行う際には、事業計画、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、事業計画立案時には予期できなかった事情等により、新規展開を行った事業が計画どおりに成長しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③M&A等の投資について

当社グループは、持続的な成長を実現させるために、コンサルティングラインアップを拡充し、シナジー効果の期待できる分野への多角化や新規分野への進出する方法として、提携・M&A、または投資としての出資や子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、金融機関等からの借入金により賄われる場合もあります。

このような意思決定を行う際には、投資先の財政状態や経営成績、事業リスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、投資先の財政状態や経営成績の悪化等によって有価証券に評価損が発生した場合、あるいは関係会社の業績不振等が発生した場合には、当社グループの経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保について

当社グループは、公認会計士をはじめとした財務・会計・人事の専門的知識を有するコンサルタントにより、顧客企業に対してシステムコンサルティング、ビジネスコンサルティング、金融アドバイザーサービス等のコンサルティングを提供しており、その過程で数多くの「ノウハウ」を蓄積してきております。

当社グループがこれらのコンサルティングを拡大する、あるいは新たなコンサルティングを開発、展開していくためには、常に優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、高度な能力を有する人材は採用機会が少なく、今後も継続して必要な人材を確保できるかどうかについては不確定であります。そのため、必要とされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報の管理について

当社グループは、コンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があり、その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。顧客情報の管理を重要と考え厳重な管理を行っており、従業員に対しては就業規則や業務規程等にて機密情報の守秘義務を徹底しております。

しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩あるいは顧客情報の漏洩が起こる可能性があります、その場合、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法規制について

当社グループが運営する投資事業組合は、一般的な法規制の他、金融商品取引法、投資事業有限責任組合法などの規制のもと運営しております。将来においてこれらの法規制の改正が行われた場合または何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟、取引上のトラブルについて

当社は、平成21年9月28日付（訴状送達日平成21年10月21日）でチャンスラボ株式会社より、当社らの不法行為により「中野サンプラザ」投資に係る契約が実現不能になったとして、得べかりし利益2億6,000万円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起され、当社他1名について現在も係争中となっております。

上記の訴訟の推移によって、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社B B H）、子会社7社により構成されており、コンサルティングを主たる業務としております。

これらの事業と当社の企業集団との関係は次のとおりであります。

(1) 純粋持株会社

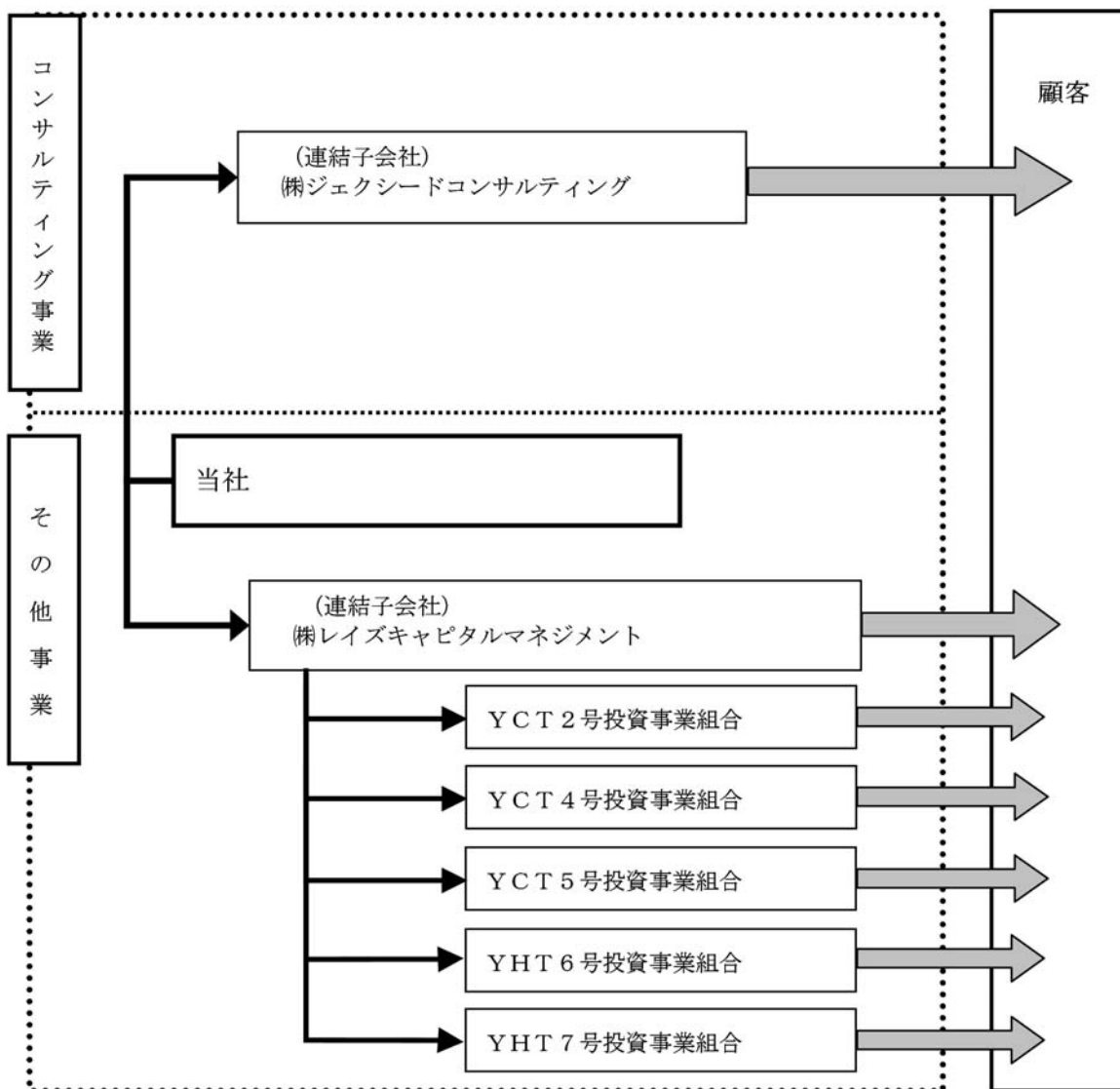
当社は、持株会社としてグループ全体を管理統括しております。

(2) コンサルティング事業

- ・連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは、財務・会計・人事分野における業務コンサルティング（ビジネスコンサルティング及びシステムコンサルティング）を展開しております。

(3) 機器販売その他事業

- ・当社は純粋持株会社としてグループ管理を行っております。
- ・株式会社レイズキャピタルマネジメントは投資事業組合の運営を行っております。
- ・機器販売はコンサルティング事業に伴うハードウェア等の販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ各社はそれぞれの事業分野におけるプロフェッショナルとして、その知識・ノウハウを十分に発揮し、顧客企業の発展・飛躍に寄与することによる「顧客満足度の向上」を主たる目的とし、その結果として当社グループ全体の収益力の強化による「株主満足度の向上」ならびに業務に携わる「社員の満足度の向上」を達成することを経営理念とし、グループ全体の継続的成長と社会的貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、企業価値の向上であります。急変の経済状況のなかで、企業価値を向上させるためには、変化に臨機応変に対応しながら経営課題を解決し、安定的な経営を継続する必要があります。そのためには、新たな収益源の確保による売上高の増加、経営資源の効率的な活用による営業利益の上昇を図り、継続的かつ安定した黒字業績の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスコンサルティング分野においては、会計業務や基幹業務、人事関連の改善コンサルティングを強化し、これまでのコンサルティングで信頼を得た顧客を中心に次の需要を掘り起こしてまいります。ERP導入等を中心とするシステムコンサルティング分野においては、情報技術革新と低価格化の進展による競争の激化が引き続き進んでおり、会計及び基幹業務に関する専門知識とERPを中心とするパッケージソリューションに関する技術・導入経験で他のシステムインテグレーターとの一層の差別化を図り、主力事業として安定的な成長を企図しております。また、新たな制度対応やシステム需要等について機会を逸せずビジネス化をしていくことに注力することとし、新たな領域としてリスクコントロールに係るソリューション、IT・情報システムコンサルティングを手掛け、その伸長を図ってまいります。

さらに、当社グループ全体の経営の効率化を図り、経営資源の最適化及びシナジーの構築を目指すと同時に、当社グループ全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力し、強固なビジネスモデルの構築を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①財務体質の健全化

現在の経済不況は、今後数年は厳しい状況下で推移するものと思われれます。このような外部環境のなか、当社は連結業績において営業損失を計上する状況にあります。当社グループは財務の安定化及び事業基盤の強化により早急な業績の回復を目指してまいります。

②事業基盤の強化

当社グループにおきましては、経済状況の更なる悪化も視野に入れ、環境の変化に柔軟に対応すべく、一層のコスト削減を実施意するとともに、「For your satisfaction, for your smile」の企業理念のもと、新たな収益の柱の構築を進めてまいります。

当社グループ提供するサービスにおいて他社との差別化を図り、新たな収益の柱を得るためには、継続してコンサルティングビジネス事業において、高い専門性を持ち、質の高いコンサルティングを提供することが不可欠であります。平成23年12月期において設立いたしました新規連結子会社の営業体制を早期に整え、コンサルティング事業の強化を図ると同時に、既存サービスにおいても引き続き質の高い人材の確保および育成、既存顧客との関係深耕および営業活動の効率化を行ってまいります。

③訴訟等への対応

「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」に記載のとおり、当社には引き続き1件の訴訟等が残存しておりますが、当社といたしましては、損害賠償義務はないことを主張し、争う方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,912	109,957
売掛金	204,763	266,586
商品及び製品	—	16,662
仕掛品	1,964	6,438
前払費用	4,852	42,221
未収還付法人税等	501	14,015
1年内回収予定の差入保証金	37,250	—
その他	7,457	3,920
貸倒引当金	△5,031	△4,113
流動資産合計	328,671	455,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,984	16,984
減価償却累計額及び減損損失累計額	※1 △1,153	※1 △4,146
建物及び構築物（純額）	15,831	12,838
工具、器具及び備品	36,914	40,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	※1 △28,919	※1 △32,055
工具、器具及び備品（純額）	7,994	8,611
有形固定資産合計	23,826	21,449
無形固定資産		
ソフトウェア	26,495	15,466
のれん	1,566	1,058
その他	613	613
無形固定資産合計	28,674	17,138
投資その他の資産		
投資有価証券	94,650	95,084
敷金及び保証金	91,965	31,617
破産更生債権等	32,214	31,794
長期前払費用	—	65,230
その他	2,578	2,256
貸倒引当金	△32,214	△32,922
投資その他の資産合計	189,194	193,060
固定資産合計	241,694	231,648
資産合計	570,366	687,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,455	64,837
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	11,988
未払金	40,733	78,002
未払費用	17,507	17,003
未払法人税等	5,782	6,513
預り金	14,480	13,220
その他	11,660	16,166
流動負債合計	186,619	257,731
固定負債		
長期借入金	—	41,685
退職給付引当金	19,328	20,606
負ののれん	822	555
固定負債合計	20,151	62,847
負債合計	206,770	320,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	△1,466,203	△1,456,978
自己株式	△28	△28
株主資本合計	277,524	286,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
新株予約権	—	—
少数株主持分	86,071	80,008
純資産合計	363,595	366,758
負債純資産合計	570,366	687,337

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,166,189	1,289,793
売上原価	1,039,542	944,313
売上総利益	126,646	345,480
販売費及び一般管理費	※1 500,634	※1 387,804
営業損失(△)	△373,987	△42,324
営業外収益		
受取利息	921	283
受取配当金	10,437	1,243
為替差益	—	1,906
負ののれん償却額	266	266
その他	2,282	100
営業外収益合計	13,908	3,800
営業外費用		
支払利息	3,692	953
支払手数料	65	—
持分法による投資損失	3,185	—
社債償還損	2,870	—
貸倒引当金繰入額	1,289	—
その他	4,098	130
営業外費用合計	15,200	1,083
経常損失(△)	△375,280	△39,607
特別利益		
投資有価証券売却益	8,196	—
貸倒引当金戻入額	1,300	181
前期損益修正益	120	332
新株予約権戻入益	※2 123,697	—
受取配当金	—	49,833
その他	5,917	—
特別利益合計	139,231	50,346
特別損失		
固定資産除却損	957	139
投資有価証券売却損	42,034	—
前期損益修正損	—	8,398
減損損失	4,054	—
移転損失	※4 13,970	—
役員退職慰労金	12,565	—
その他	5,344	221
特別損失合計	78,927	8,759
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△314,975	1,979
法人税、住民税及び事業税	2,568	1,916
法人税等還付税額	—	△3,100
法人税等合計	2,568	△1,183
少数株主損失(△)	△13,425	△6,062
当期純利益又は当期純損失(△)	△304,119	9,225

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	778,663	778,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,663	778,663
資本剰余金		
前期末残高	965,093	965,093
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	965,093	965,093
利益剰余金		
前期末残高	△1,162,084	△1,466,203
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△304,119	9,225
当期変動額合計	△304,119	9,225
当期末残高	△1,466,203	△1,456,978
自己株式		
前期末残高	△24	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
前期末残高	581,648	277,524
当期変動額		
自己株式の取得	△4	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△304,119	9,225
当期変動額合計	△304,123	9,225
当期末残高	277,524	286,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27,698	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,698	—
当期変動額合計	27,698	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△27,698	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,698	—
当期変動額合計	27,698	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	95,143	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,143	—
当期変動額合計	△95,143	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	158,383	86,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,312	△6,062
当期変動額合計	△72,312	△6,062
当期末残高	86,071	80,008
純資産合計		
前期末残高	807,476	363,595
当期変動額		
自己株式の取得	△4	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△304,119	9,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,757	△6,062
当期変動額合計	△443,880	3,163
当期末残高	363,595	366,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△314,975	1,979
減価償却費	5,710	6,442
無形固定資産償却費	9,873	13,564
固定資産除却損	957	139
のれん及び負ののれん償却額	241	370
減損損失	4,054	—
社債償還損	2,870	—
投資有価証券売却損益(△は益)	33,838	—
株式報酬費用	28,554	—
新株予約権戻入益	△123,697	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,151	△210
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,999	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,195	1,277
受取利息及び受取配当金	△11,359	△51,360
持分法による投資損益(△は益)	3,185	—
支払利息及び社債利息	3,692	953
為替差損益(△は益)	—	△1,506
売上債権の増減額(△は増加)	△4,529	△61,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,653	△21,135
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,377	43,382
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,736	5,485
未収消費税等の増減額(△は増加)	415	5,227
未払金の増減額(△は減少)	△131,591	△11,625
投資有価証券の増減額(△は増加)	32,494	—
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△830
その他の流動資産の増減額(△は増加)	22,436	△3,187
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14,922	△1,762
その他	△1,479	—
小計	△460,871	△74,197
利息及び配当金の受取額	11,883	51,302
利息の支払額	△7,585	△1,191
法人税等の支払額	△8,905	△12,163
法人税等の還付額	59,728	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405,750	△35,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,072	△4,066
無形固定資産の取得による支出	△28,935	△2,805
長期貸付金の回収による収入	184	322
長期前払費用の取得による支出	—	△50,400
投資有価証券の取得による支出	△5,200	△2,600
投資有価証券の売却による収入	74,167	—
投資有価証券の清算による収入	—	2,166
敷金及び保証金の預入による支出	△70,487	—
敷金及び保証金の回収による収入	14,710	97,597
短期貸付金の回収による収入	—	5,000
短期貸付けによる支出	—	△5,300
保険積立金の解約による収入	6,651	—
保険積立による支出	△1,124	—
その他	△376	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,484	39,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	50,000
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	△175,000	△81,327
社債の償還による支出	△702,870	—
自己株式の取得による支出	△4	—
少数株主への配当金の支払額	△58,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985,875	28,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,420,109	33,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,022	76,912
現金及び現金同等物の期末残高	※1 76,912	※1 109,957

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度に425,374千円の営業損失、869,116千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナス172,620千円を計上しております。また、当連結会計年度においても373,987千円の営業損失、304,119千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナス405,750千円を計上し、継続的に損失を計上しております。

当連結会計年度の当期純損失の主要因は、前連結会計年度同様に主力事業であるコンサルティング事業の業績において営業損失を計上していること、訴訟対応等による報酬費用の増加、株式報酬費用の発生等によりグループ管理コストが増大したことにあります。また、訴訟等の影響により継続案件の更新受注、新規営業案件の獲得にも影響が出ている旨が報告されており、売上減少によるコンサルティング事業の業績低迷の一因となっております。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスについても、当該当期純損失の影響を大きく受けた結果となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財政面においては、第1四半期連結会計期間に社債の早期償還を実行いたしました。また、引き続き継続的に借入金返済を行い、有利子負債を圧縮し、加えて売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいりました。

事業活動においては、コンサルティング事業における業務の効率化、競争力の強化を目的として、連結子会社㈱ジェクシードコンサルティングによる連結子会社㈱SymphonyMaxの吸収合併をいたしました。また、連結子会社㈱ビジネスバンクパートナーズの解散を決議し、同社の提供する金融アドバイザーサービスについて、連結子会社㈱ジェクシードコンサルティングでのサービス提供に一元化し、事業の管理及び事務の集約によるコスト削減を目指しております。こうしたグループ体制の再編により、さらにコンサルティング事業に集中した体制と管理部門圧縮を実現し、コンサルティング事業における業績の回復が伸長するものと見込んでおります。

その他の事業として行っておりました投資事業組合の運営に関しましても、必要に応じて投資・運営方針の再構築を図ってまいります。

グループ管理コストにつきましても、残存しておりました当社発行の新株予約権の無償返還と消却により株式報酬費用が発生しないこととなり、圧縮が図られました。さらに、固定費の削減策として、本店を移転しており、移転後の地代家賃の軽減が図られました。当連結会計年度以降も訴訟等に対応するための費用、日本版SOX法への対応のための費用等コストが見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、これら施策の効果が発現するには一定の期間を要すると見込まれることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名 (株)ビジネスバンクパートナーズ (株)ジェクシードコンサルティング (株)レイズキャピタルマネジメント YCT 2号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 YCT 5号投資事業組合 YHT 6号投資事業組合 YHT 7号投資事業組合</p> <p>(株)SymphonyMaxは、平成21年11月1日を期日として(株)ジェクシードコンサルティングに吸収合併されております。</p> <p>同社につきましては、合併期日が平成21年11月1日であるため、損益計算書につきましては平成21年10月31日まで連結しております。</p> <p>YHT 8号投資事業組合は平成21年11月4日に最終分配を実施し、清算が完了しており、YHT 5号投資事業組合は平成21年12月21日に最終分配を実施し、清算手続に入っておりますので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名 (株)ジェクシードコンサルティング (株)レイズキャピタルマネジメント YCT 2号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 YCT 5号投資事業組合 YHT 6号投資事業組合 YHT 7号投資事業組合</p> <p>(株)ビジネスバンクパートナーズは、平成22年3月19日をもって清算を結了しているため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>同社につきましては、同社の清算結了日である平成22年3月19日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数一社</p> <p>スター・キャピタル・パートナーズ(株)につきましては、平成21年7月31日付で当社保有の同社株式の全てを譲渡しておりますので、持分法適用関連会社より除外しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>YCT 2号投資事業組合</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>YCT 4号投資事業組合</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>YCT 5号投資事業組合</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT 6号投資事業組合</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT 7号投資事業組合</td> <td>2月28日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。</p>	会社名	決算日	YCT 2号投資事業組合	4月30日	YCT 4号投資事業組合	6月30日	YCT 5号投資事業組合	8月31日	YHT 6号投資事業組合	5月31日	YHT 7号投資事業組合	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
会社名	決算日													
YCT 2号投資事業組合	4月30日													
YCT 4号投資事業組合	6月30日													
YCT 5号投資事業組合	8月31日													
YHT 6号投資事業組合	5月31日													
YHT 7号投資事業組合	2月28日													
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 商品 _____</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 6～27年 工具器具備品 : 3～17年</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益の計上基準については、従来、検収基準(工事完成基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては検収基準(工事完成基準)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はなかったため、この変更に伴う当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は31,794千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は金額的重要性が増したため、「受取配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取利息」は4,046千円、「受取配当金」は6,203千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「前期損益修正損」は3,610千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額30,072千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。	※1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額36,201千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																										
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">116,579千円</td> </tr> <tr> <td>報酬料金</td> <td style="text-align: right;">101,041</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,654</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">28,554</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,818</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,234</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> </table>	給与手当	116,579千円	報酬料金	101,041	役員報酬	58,654	株式報酬費用	28,554	賞与引当金繰入額	3,818	貸倒引当金繰入額	4,234	退職給付費用	518	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">118,814千円</td> </tr> <tr> <td>報酬料金</td> <td style="text-align: right;">64,555</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,490</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,415</td> </tr> </table>	給与手当	118,814千円	報酬料金	64,555	役員報酬	50,490	賞与引当金繰入額	1,464	貸倒引当金繰入額	371	退職給付費用	16,415
給与手当	116,579千円																										
報酬料金	101,041																										
役員報酬	58,654																										
株式報酬費用	28,554																										
賞与引当金繰入額	3,818																										
貸倒引当金繰入額	4,234																										
退職給付費用	518																										
給与手当	118,814千円																										
報酬料金	64,555																										
役員報酬	50,490																										
賞与引当金繰入額	1,464																										
貸倒引当金繰入額	371																										
退職給付費用	16,415																										
※2. 新株予約権戻入益については、平成19年第3回新株予約権の期間満了に伴う戻入、平成20年のストック・オプションとしての新株予約権（第4回及び第5回新株予約権）の無償取得による消却に基づく戻入によるものです。	※2. _____																										

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																			
<p>※3. 当社は、当連結会計年度において、以下の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（4百万円）を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">コンサルティング事業</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機器販売 その他事業</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、正味売却額は売却事例及び市場価格等を勘案した合理的な見積りにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は1円としております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>本社の移転に伴い、廃棄の確定した固定資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,530千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,054千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 当社グループは原則として各事業区分に属する1社を1グループとしてグルーピングを行っております。</p> <p>※4. 移転損失は、本社移転に伴う原状回復費用であります。</p> <p>※5. 役員退職慰労金は、連結子会社(株)S y m p h o n y M a x の吸収合併に際し、同社の役員へ支払われたものであります。</p>	用途	種類	場所	コンサルティング事業	建物及び構築物	東京都新宿区	工具、器具及び備品	東京都新宿区	機器販売 その他事業	ソフトウェア	東京都中央区	建物及び構築物	3,530千円	工具、器具及び備品	264千円	ソフトウェア	259千円	合計	4,054千円	<p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>
用途	種類	場所																		
コンサルティング事業	建物及び構築物	東京都新宿区																		
	工具、器具及び備品	東京都新宿区																		
機器販売 その他事業	ソフトウェア	東京都中央区																		
建物及び構築物	3,530千円																			
工具、器具及び備品	264千円																			
ソフトウェア	259千円																			
合計	4,054千円																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,055,951	—	—	9,055,951
合計	9,055,951	—	—	9,055,951
自己株式				
普通株式(注)	160	76	—	236
合計	160	76	—	236

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年第3回新株予約権	普通株式	1,478,100	—	1,478,100	—	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	1,000,000	—	1,000,000	—	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	400,000	—	400,000	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	2,878,100	—	2,878,100	—	—

(注)平成19年第3回新株予約権及びストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,055,951	—	—	9,055,951
合計	9,055,951	—	—	9,055,951
自己株式				
普通株式	236	—	—	236
合計	236	—	—	236

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 76,912千円	現金及び預金勘定 109,957千円
現金及び現金同等物 76,912	現金及び現金同等物 109,957

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																		
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,912</td> <td style="text-align: center;">2,537</td> <td style="text-align: center;">2,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,912</td> <td style="text-align: center;">2,537</td> <td style="text-align: center;">2,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,447千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,912	2,537	2,347	無形固定資産 (ソフトウェア)	-	-	-	合計	4,912	2,537	2,347	1年内	996千円	1年超	1,450千円	合計	2,447千円	支払リース料	1,041千円	減価償却費相当額	982千円	支払利息相当額	66千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>対象となるリース契約は、当連結会計年度中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>対象となるリース契約は、当連結会計年度中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	781千円	減価償却費相当額	736千円	支払利息相当額	35千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	4,912	2,537	2,347																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	-	-	-																																
合計	4,912	2,537	2,347																																
1年内	996千円																																		
1年超	1,450千円																																		
合計	2,447千円																																		
支払リース料	1,041千円																																		
減価償却費相当額	982千円																																		
支払利息相当額	66千円																																		
支払リース料	781千円																																		
減価償却費相当額	736千円																																		
支払利息相当額	35千円																																		

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末日において、その他有価証券で時価のあるものはありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
投資有価証券に属するもの	112,398	—	43,817
合計	112,398	—	43,817

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 営業投資有価証券に属するもの	0
投資有価証券に属するもの	94,650

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30～50%程下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末日において、その他有価証券で時価のあるものはありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,500	7,499	—
合計	7,500	7,499	—

(注) 上記売却による売却益は営業投資有価証券の売却によるものであるため、営業損益に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 28,554千円

2. 権利不行使による失効により利益に計上した金額

特別利益 新株予約権戻入益 123,697千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	取締役 3名	取締役 3名
ストック・ オプション数	普通株式 1,000,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成20年4月18日	平成20年12月1日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時において当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 ②新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時において当該行使に係る新株予約権割当ての日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社の内部規律に違反する行為がないことを要する。	①新株予約権者である当社取締役は、退任日、定年退職日およびその他取締役会が正当な理由があると認めた事由により、取締役の地位を喪失した日の翌日から1年を経過した日後5年間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 ②新株予約権者は、権利行使時において、当該行使に係る新株予約権割当ての日以降、破産宣告を受けていないこと、法令および当社の内部規律に違反する行為がないことを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成22年4月19日 至 平成32年4月18日	自 平成20年12月1日 至 平成50年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,000,000	—
付与	—	—
失効	1,000,000	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	400,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	400,000
未行使残	—	—

(注) 平成20年ストック・オプションについては、平成21年8月31日付けで全て消却しております。

② 単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	175	89
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	98	90

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,124,932	41,256	1,166,189	—	1,166,189
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,736	172,799	189,536	△189,536	—
計	1,141,668	214,056	1,355,725	△189,536	1,166,189
営業費用	1,333,331	397,159	1,730,491	△190,314	1,540,176
営業利益(△損失)	△191,662	△183,102	△374,765	777	△373,987
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	275,021	628,838	903,859	△333,492	570,366
減価償却費	14,951	633,348	15,584	—	15,584
減損損失	3,794	259	4,054	—	4,054
資本的支出	29,139	18,257	47,397	—	47,397

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、B L B、株式公開支援業務、M&A・事業再生コンサルティング、他
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、他

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,289,269	523	1,289,793	—	1,289,793
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,372	74,771	93,144	△93,144	—
計	1,307,641	75,295	1,382,937	△93,144	1,289,793
営業費用	1,214,312	210,372	1,424,684	△92,566	1,332,118
営業利益(△損失)	93,329	△135,076	△41,747	△577	△42,324
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	494,582	475,681	970,264	△282,926	687,337
減価償却費	16,207	3,800	20,007	—	20,007
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	4,274	3,110	7,384	△641	6,742

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、B L B、株式公開支援業務、M&A・事業再生コンサルティング、他
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、他

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

関連当事者との取引がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)ティーオー コーポレ ーション	東京都 中野区	15,000	不動産賃貸 有価証券の 保有・運用	(被所有) 直接17.87	役員 の 兼 任	資金の借入 利息の支払	50,000 54	短期借入金 未払金	50,000 54

(注) 資金の借入利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤田 亨	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.26	—	金融機関借 入に対する 債務被保証	53,673	—	—

(注) 当社連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは東京信用保証協会保証の金融機関借入残高53,673千円に対し当社取締役藤田亨の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

共通支配下の取引先

(連結子会社同士の合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	株式会社ジェクシードコンサルティング
事業の内容	コンサルティング

被結合企業の名称	株式会社SymphonyMax
事業の内容	システムコンサルティング

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併承継会社、株式会社SymphonyMaxを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ジェクシードコンサルティング

(4) 取引の目的を含む取引概要

財務・会計・人事領域の業務コンサルティング、ERP導入コンサルティングサービスを提供する株式会社ジェクシードコンサルティングとITコンサルティングサービスを提供する株式会社SymphonyMaxのそれぞれの特性を一本化したサービス提供、ノウハウの共有、業務・管理の一元化によるコスト削減を目的として株式会社ジェクシードコンサルティングが株式会社SymphonyMaxを吸収合併いたし

ました。当該合併は100%子会社同士の合併でありますので、合併により発行する新株はありません。

2. 実施した処理の概要

「企業結合に係る会計基準」企業会計審議会（平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	30.65 円	1株当たり純資産額	31.67 円
1株当たり当期純損失金額	33.58 円	1株当たり当期純利益金額	1.02 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△304,119	9,225
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△304,119	9,225
期中平均株式数 (株)	9,055,730	9,055,715

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社の設立

当社は平成23年2月1日開催の取締役会において、新規子会社の設立を決議し、平成23年2月7日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において、より多様性のあるサービス提供を実現し事業基盤を強化するために、ITコンサルティングを中心に事業を展開する新規子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

商号 株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ
所在地 東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
代表者等 代表取締役社長 藤田 亨 (当社取締役兼任)
取締役副社長 篠 昌孝
事業の内容 ITコンサルティング、情報システムコンサルティングほか
資本金 1,000万円
決算期 12月
設立年月日 平成23年2月7日
出資比率 当社100%

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,917	21,354
売掛金	※2 6,586	※2 1,332
前払費用	1,597	3,772
立替金	※2 15,064	※2 861
未収入金	—	※2 21,566
1年内回収予定の差入保証金	37,250	—
関係会社短期貸付金	198,000	※3 90,000
未取還付法人税等	482	14,015
未収消費税等	2,869	1,177
その他	2,727	509
貸倒引当金	△62,781	—
流動資産合計	237,713	154,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,049	15,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	※1 △471	※1 △3,206
建物及び構築物（純額）	14,578	11,842
工具、器具及び備品	6,068	6,068
減価償却累計額及び減損損失累計額	※1 △3,258	※1 △4,076
工具、器具及び備品（純額）	2,810	1,992
有形固定資産合計	17,388	13,835
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,799
その他	613	613
無形固定資産合計	613	3,412
投資その他の資産		
投資有価証券	10,191	10,625
関係会社株式	210,189	185,187
敷金及び保証金	90,835	30,487
長期貸付金	2,578	2,256
貸倒引当金	△1,289	△1,128
投資その他の資産合計	312,505	227,428
固定資産合計	330,507	244,676
資産合計	568,221	399,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	75,000	—
未払金	※2 28,177	※2 7,146
未払費用	1,064	667
未払法人税等	2,872	3,182
前受金	60	※2 3,168
預り金	1,182	914
流動負債合計	123,357	15,079
負債合計	123,357	15,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金		
資本準備金	965,093	965,093
資本剰余金合計	965,093	965,093
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,299,414	△1,360,090
利益剰余金合計	△1,298,864	△1,359,540
自己株式	△28	△28
株主資本合計	444,863	384,187
純資産合計	444,863	384,187
負債純資産合計	568,221	399,266

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
経営指導料売上	※1 80,171	※1 52,875
家賃収入売上	※1 100,538	※1 22,682
その他の売上高	※1 537	※1 5,251
売上高合計	181,247	80,809
売上原価		
家賃売上原価	87,244	16,678
その他の原価	—	2,610
売上原価合計	87,244	19,289
売上総利益	94,003	61,519
販売費及び一般管理費	※2 255,725	※2 172,932
営業損失 (△)	△161,721	△111,412
営業外収益		
受取利息	※1 13,720	※1 8,588
受取配当金	8,064	—
その他	1,682	28
営業外収益合計	23,467	8,617
営業外費用		
支払利息	2,339	※1 539
社債利息	863	—
支払保証料	287	—
支払手数料	765	—
社債償還損	2,870	—
貸倒引当金繰入額	1,289	—
前払費用償却	1,516	—
その他	—	4
営業外費用合計	9,931	543
経常損失 (△)	△148,185	△103,338
特別利益		
受取配当金	—	49,833
貸倒引当金戻入額	—	161
新株予約権戻入益	※3 123,697	—
前期損益修正益	—	225
その他	2	—
特別利益合計	123,700	50,220
特別損失		
投資有価証券売却損	41,951	—
前期損益修正損	—	2,573
関係会社株式評価損	※5 14,774	※5 25,001
貸倒引当金繰入額	62,781	—
減損損失	※4 254	—
移転損失	※6 2,210	—
その他	—	930
特別損失合計	121,970	28,504
税引前当期純損失 (△)	△146,456	△81,622
法人税、住民税及び事業税	1,242	△17,847
法人税等還付税額	—	△3,100
法人税等合計	1,242	△20,947
当期純損失 (△)	△147,698	△60,675

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		—	—	—	—
II 労務費		1,865	2.1	—	—
III 経費	※1	85,378	97.9	19,289	100.0
総費用		87,244	100.0	19,289	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		87,244		19,289	
売上原価		87,244		19,289	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算(面積割)であります。	原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算(面積割)であります。
※1 経費の内訳は次のとおりであります。	※1 経費の内訳は次のとおりであります。
地代家賃 78,085 千円	地代家賃 16,678 千円
水道光熱費 6,765	その他 2,610
通信費 109	計 19,289
その他 418	
計 85,378	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	778,663	778,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,663	778,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	965,093	965,093
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	965,093	965,093
資本剰余金合計		
前期末残高	965,093	965,093
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	965,093	965,093
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,151,715	△1,299,414
当期変動額		
当期純損失(△)	△147,698	△60,675
当期変動額合計	△147,698	△60,675
当期末残高	△1,299,414	△1,360,090
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,151,165	△1,298,864
当期変動額		
当期純損失(△)	△147,698	△60,675
当期変動額合計	△147,698	△60,675
当期末残高	△1,298,864	△1,359,540
自己株式		
前期末残高	△24	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△4	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	△28	△28
株主資本合計		
前期末残高	592,567	444,863
当期変動額		
当期純損失(△)	△147,698	△60,675
自己株式の取得	△4	—
当期変動額合計	△147,702	△60,675
当期末残高	444,863	384,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,018	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,018	—
当期変動額合計	26,018	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,018	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,018	—
当期変動額合計	26,018	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	95,143	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,143	—
当期変動額合計	△95,143	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	661,691	444,863
当期変動額		
当期純損失(△)	△147,698	△60,675
自己株式の取得	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,125	—
当期変動額合計	△216,827	△60,675
当期末残高	444,863	384,187

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社は、前事業年度に224,096千円の営業損失、814,679千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナスを計上しております。また、当事業年度においても161,721千円の営業損失、147,698千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナスを計上し、継続的に損失を計上しております。

当事業年度の当期純損失の主要因は、グループ子会社の再編により、経営指導料による収入が減少していること、訴訟対応等による報酬費用の増加、株式報酬費用の発生等によりグループ管理コストが増大したことにあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財政面においては、第1四半期会計期間に社債の早期償還を実行いたしました。また、引き続き継続的に借入金返済を行い、有利子負債を圧縮し、加えて売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいりました。

当社はグループ管理を主要な活動としておりますが、当社グループのコンサルティング事業を中心に、連結子会社(株)ジェクシードコンサルティングによる連結子会社(株)SymphonyMaxの吸収合併や連結子会社(株)ビジネスバンクパートナーズの提供するサービスの集約と同社の解散等を通じて業務の効率化、競争力の強化及び事業の管理及び事務の集約を図ってまいりました。当連結会計年度以降も引き続き、コンサルティング事業の強化に注力し、新たなサービスと収益の柱を育て、グループ各社の管理業務の整理・集約を推進し、事業基盤の強化とグループ全体の収益構造の改善を図ることで当社の業績回復を目指してまいります。

販売費及び一般管理費につきましても、残存しておりました当社発行の新株予約権の無償返還と消却により株式報酬費用が発生しないこととなり、圧縮が図られました。さらに、固定費の削減策として、本店を移転しており、移転後の地代家賃の軽減が図られました。当事業年度以降も訴訟等に対応するための費用、日本版SOX法への対応のための費用等が見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体でのコストの適正化に注力してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、これら施策の効果が発現するには一定の期間を要すると見込まれることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～15年 _____	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税 当事業年度より連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税 連結納税制度を適用しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「立替金」は2,182千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用償却」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「前払費用償却」は851千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は13千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																				
<p>※1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 建物及び構築物および工具、器具及び備品に対応する減価償却累計額3,729千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">15,044千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8,650千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	6,510千円	立替金	15,044千円			流動負債		未払金	8,650千円			<p>※1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 建物及び構築物および工具、器具及び備品に対応する減価償却累計額7,282千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,194千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の負債</td> <td style="text-align: right;">6,301千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※3. 貸出コミットメント 子会社1社とグループ金融に関する極度貸付契約を締結し、貸付限度額を設定しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付実行額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	20,493千円	その他の資産	2,194千円			流動負債		その他の負債	6,301千円			貸付限度額の総額	400,000千円	貸付実行額	90,000千円			差引貸付未実行残高	310,000千円
流動資産																																					
売掛金	6,510千円																																				
立替金	15,044千円																																				
流動負債																																					
未払金	8,650千円																																				
流動資産																																					
未収入金	20,493千円																																				
その他の資産	2,194千円																																				
流動負債																																					
その他の負債	6,301千円																																				
貸付限度額の総額	400,000千円																																				
貸付実行額	90,000千円																																				
差引貸付未実行残高	310,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>※1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">80,171 千円</td> </tr> <tr> <td>家賃収入</td> <td style="text-align: right;">97,839 千円</td> </tr> <tr> <td>設備利用料</td> <td style="text-align: right;">524 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,067 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報酬料金</td> <td style="text-align: right;">80,941 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">37,900</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">36,054</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">28,554</td> </tr> <tr> <td>出向受入費</td> <td style="text-align: right;">21,760</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">15,423</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> </table> <p>※3. 新株予約権戻入益については、平成19年第3回新株予約権の期間満了に伴う戻入、平成20年のストック・オプションとしての新株予約権（第4回及び第5回新株予約権）の無償取得による消却に基づく戻入によるものです。</p> <p>※4. 当社は、当事業年度において、以下の無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（254千円）を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機器販売 その他事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額しております。 なお、正味売却額は売却事例及び市場価格等を勘案した合理的な見積もりにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は1円としております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 本社の移転に伴い、廃棄の確定した固定資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">254 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">254 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 当社グループは原則として各事業区分に属する1社を1グループとしてグルーピングを行っております。</p>	経営指導料	80,171 千円	家賃収入	97,839 千円	設備利用料	524 千円	受取利息	13,067 千円	報酬料金	80,941 千円	役員報酬	37,900	支払手数料	36,054	株式報酬費用	28,554	出向受入費	21,760	地代家賃	15,423	減価償却費	328	用途	種類	場所	機器販売 その他事業	ソフトウェア	東京都中央区	ソフトウェア	254 千円	合計	254 千円	<p>※1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">52,875 千円</td> </tr> <tr> <td>家賃収入</td> <td style="text-align: right;">22,203 千円</td> </tr> <tr> <td>設備利用料</td> <td style="text-align: right;">5,206 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,430 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">117 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の全てが一般管理費に属する費用であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報酬料金</td> <td style="text-align: right;">51,058 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,640</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">30,680</td> </tr> <tr> <td>出向受入費</td> <td style="text-align: right;">13,906</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	経営指導料	52,875 千円	家賃収入	22,203 千円	設備利用料	5,206 千円	受取利息	8,430 千円	支払利息	117 千円	報酬料金	51,058 千円	役員報酬	47,640	支払手数料	30,680	出向受入費	13,906	減価償却費	942
経営指導料	80,171 千円																																																				
家賃収入	97,839 千円																																																				
設備利用料	524 千円																																																				
受取利息	13,067 千円																																																				
報酬料金	80,941 千円																																																				
役員報酬	37,900																																																				
支払手数料	36,054																																																				
株式報酬費用	28,554																																																				
出向受入費	21,760																																																				
地代家賃	15,423																																																				
減価償却費	328																																																				
用途	種類	場所																																																			
機器販売 その他事業	ソフトウェア	東京都中央区																																																			
ソフトウェア	254 千円																																																				
合計	254 千円																																																				
経営指導料	52,875 千円																																																				
家賃収入	22,203 千円																																																				
設備利用料	5,206 千円																																																				
受取利息	8,430 千円																																																				
支払利息	117 千円																																																				
報酬料金	51,058 千円																																																				
役員報酬	47,640																																																				
支払手数料	30,680																																																				
出向受入費	13,906																																																				
減価償却費	942																																																				

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※5. 関係会社に係る特別損失 関係会社株式評価損 14,774 千円 貸倒引当金繰入額 62,781 千円 ※6. 移転損失は、本社移転に伴う原状回復費用であります。	※5. 関係会社に係る特別損失 関係会社株式評価損 25,001 千円 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	160	76	—	236
合計	160	76	—	236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	236	—	—	236
合計	236	—	—	236

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年12月31日）

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年12月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式185,187千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 49.13 円	1株当たり純資産額 42.42 円
1株当たり当期純損失金額 16.31 円	1株当たり当期純損失金額 6.70 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失 (千円)	147,698	60,675
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	147,698	60,675
期中平均株式数 (株)	9,055,730	9,055,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は平成23年2月1日開催の取締役会において、新規子会社の設立を決議し、平成23年2月7日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において、より多様性のあるサービス提供を実現し事業基盤を強化するために、ITコンサルティングを中心に事業を展開する新規子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

商号	株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ
所在地	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
代表者等	代表取締役社長 藤田 亨(当社取締役兼任) 取締役副社長 篠 昌孝
事業の内容	ITコンサルティング、情報システムコンサルティングほか
資本金	1,000万円
決算期	12月
設立年月日	平成23年2月7日
出資比率	当社100%

6. その他

(1) その他

重要な訴訟事件

1. 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月28日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。(訴状送達日は平成21年10月21日)

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年9月28日

(2) 訴訟を提起した者

- ① 名称 チャンスラボ株式会社 (以下「原告」という。)
- ② 本店所在地 東京都中央区銀座7丁目13番10号 日本興亜ビル8階
- ③ 訴訟における代表者 代表取締役 小澤 雅治

(3) 請求内容

複合商業施設「中野サンプラザ」の再開発事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンプラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役(以下「被告ら」という。)の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益260百万円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。